

## 平成26年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成26年度東京都中央卸売市場会計
- 2 対象局 中央卸売市場
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成27年6月1日から同年9月2日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された中央卸売市場会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

なお、当年度から改正後の地方公営企業会計基準が適用されている。中央卸売市場会計においては退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金等が計上されているが、市場が保管しているPCB廃棄物の将来の処理費用についても、引当金の計上要件を踏まえ今後検討すべきである。

#### 2 事業運営について

平成26年度における中央卸売市場事業の運営状況を概括すると、前年度と比較して、取扱数量が食肉を除く全ての取扱部類において減少したものの、売上金額が全ての取扱部類において増加した。

卸売業者による取扱部類別取扱数量及び売上金額については、以下のとおりである。

取扱数量は、生鮮食料品は264万トン、花きは16億5,385万本であり、前年度と比較して、生鮮食料品が2万8,924トン、花きが3,393万本減少している。

売上金額は、取扱数量が減少したものの、取引単価が上昇したことなどから、生鮮食料品は1兆1,398億余円、花きは866億余円であり、総売上金額は、1兆2,265億余円と、前年度と比較して、461億余円増加している。

損益の状況は、総収益187億1,992万余円に対し、総費用205億4,413万余円であり、差引き18億2,420万余円の純損失となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産が7,705億887万余円、負債が2,675億6,486万余円及び資本が5,029億4,400万余円である。

経営状況は、平成19年度以来となる純損失を計上したものの、これは、会計制度の見直しに

伴う引当金の計上により特別損失等を計上したことによるものである。市場としては、平成28年11月の豊洲新市場の開場に向け、施設の整備を着実にを行うとともに、今後とも、より一層効率的な事業運営に努める必要がある。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 市場における取引の概況について

中央卸売市場の事業は、表1のとおり、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設した11市場において運営されており、各市場は、都民の生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、市場施設の整備及び維持管理を行っている。

（表1）市場別取扱数量・売上金額

取扱部類 市場名	水産物		青果		食肉		花き	
	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (千本)	取扱金額 (千円)
築地市場	451,612	440,025,469	289,107	86,771,141	-	-	-	-
食肉市場	-	-	-	-	87,157	125,835,687	-	-
大田市場	8,987	10,484,812	968,462	269,870,760	-	-	884,278	50,181,371
豊島市場	-	-	96,206	21,000,525	-	-	-	-
淀橋市場	-	-	235,766	56,654,699	-	-	-	-
足立市場	18,115	17,069,238	-	-	-	-	-	-
板橋市場	-	-	128,386	28,596,540	-	-	142,520	7,252,290
世田谷市場	-	-	43,603	9,692,888	-	-	250,380	12,785,018
北足立市場	-	-	158,499	38,884,028	-	-	174,409	8,118,830
多摩ニュータウン市場	-	-	23,779	5,355,387	-	-	-	-
葛西市場	-	-	132,347	29,603,644	-	-	202,268	8,352,032
合計	478,715	467,579,520	2,076,160	546,429,617	87,157	125,835,687	1,653,857	86,689,543

卸売業者による取扱部類別取扱数量及び売上金額は、表2のとおりである。

取扱数量は、生鮮食料品が264万トン、花きが16億5,385万本であり、前年度と比較して、生鮮食料品は2万8,924トン（1.1%）、花きは3,393万本（2.0%）減少している。生鮮食料品の減少は、主に、水産物が2万5,924トン（5.1%）減少したことによるものである。

売上金額は、取扱数量が減少したものの、取引単価が上昇したことなどから、生鮮食料品が1兆1,398億余円、花きが866億余円であり、前年度と比較して、生鮮食料品は454億余円（4.2%）、花きは6億余円（0.8%）増加している。生鮮食料品の増加は、水産物が196億余円（4.4%）、食肉が137億余円（12.3%）及び青果が120億余円（2.3%）と

全て増加したことによるものである。

総売上金額は、1兆2,265億余円であり、前年度と比較して、461億余円(3.9%)増加している。

(表2) 卸売業者の取扱部類別取扱数量・売上金額

(単位：t、千円、%)

	平成26年度		平成25年度		増(△)減				
	取扱数量	売上金額	取扱数量	売上金額	取扱数量		売上金額		
					数量	率	金額	率	
生 鮮 食 料 品	水産物	478,715	467,579,520	504,640	447,907,726	△ 25,924	△ 5.1	19,671,793	4.4
	青果	2,076,160	546,429,617	2,081,253	534,384,124	△ 5,092	△ 0.2	12,045,493	2.3
	食肉	87,157	125,835,687	85,064	112,097,589	2,092	2.5	13,738,098	12.3
小計	2,642,033	1,139,844,825	2,670,958	1,094,389,440	△ 28,924	△ 1.1	45,455,385	4.2	
花き	千本 1,653,857	86,689,543	千本 1,687,790	86,020,687	千本 △ 33,932	△ 2.0	668,855	0.8	
合計	—	1,226,534,368	—	1,180,410,127	—	—	46,124,241	3.9	

(注) 花きの取扱数量：切花以外(切葉、切枝、鉢物、苗木等)は、切花に換算

## 2 会計制度の見直しについて

平成23年度の地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の一部改正及び関係政省令の改正により、昭和41年以来となる地方公営企業会計制度の大幅な見直しが行われた。当年度から新会計基準が適用となり、当会計への主な影響は、次のとおりである。

### (1) 借入資本金の負債への計上

従来、借入資本金として資本に計上していた企業債を、負債に計上している。これにより、資本が1,492億6,200万円減少し、未償還残高1,820億4,600万円を負債に計上している。

### (2) 引当金の計上

将来の特定の費用又は損失(収益の控除を含む。)であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものとして、退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金及びその他引当金を新たに計上している。

これにより、負債が33億6,549万余円増加し、資産が1,378万余円減少している。

(3) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

平成25年度までに中央卸売市場事業が補助金等により取得した固定資産についても、今年度から減価償却の対象となるため、当該固定資産の取得のために充てた補助金等に相当する額（平成26年度末現在：396億7,872万余円）を繰延収益に計上するとともに、今年度における対象固定資産の減価償却額等に相当する額（平成26年度：8億1,366万余円）を長期前受金戻入として営業外収益に計上している。

3 経営成績について

中央卸売市場事業の経営成績は、表3（詳細は、別表1「比較損益計算書」）のとおり、総収益が187億1,992万余円、総費用が205億4,413万余円であり、差引き18億2,420万余円の純損失を計上している。

(表3) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成26年度	平成25年度	増(△)減	
			金額	率
総 収 益	18,719,924	16,610,968	2,108,956	12.7
営業収益	14,410,346	14,209,868	200,478	1.4
営業外収益	3,185,471	2,401,099	784,372	32.7
特別利益	1,124,106	0	1,124,106	-
総 費 用	20,544,130	16,265,583	4,278,546	26.3
営業費用	16,423,765	15,496,070	927,694	6.0
営業外費用	1,072,788	592,664	480,124	81.0
特別損失	3,047,576	176,848	2,870,727	-
営業利益	△ 2,013,418	△ 1,286,202	△ 727,216	56.5
経常利益	99,264	522,233	△ 422,968	△ 81.0
純利益	△ 1,824,206	345,384	△ 2,169,590	△ 628.2

(1) 収益について

収益は、表4のとおり、総収益が187億1,992万余円であり、その内訳は、営業収益が144億1,034万余円、営業外収益が31億8,547万余円及び特別利益が11億2,410万余円である。

(表4) 収益比較表

(単位：千円、%)

年 目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益	18,719,924	100	16,610,968	100	2,108,956	12.7
営業収益	14,410,346	77.0	14,209,868	85.5	200,478	1.4
売上高割使用料	3,023,224	16.1	2,991,187	18.0	32,036	1.1
施設使用料	7,901,263	42.2	7,903,749	47.6	△ 2,486	△ 0.0
雑収益	3,485,858	18.6	3,314,931	20.0	170,927	5.2
営業外収益	3,185,471	17.0	2,401,099	14.5	784,372	32.7
受取利息及び配当金	160,990	0.9	163,075	1.0	△ 2,084	△ 1.3
一般会計補助金	1,902,014	10.2	1,838,958	11.1	63,055	3.4
長期前受金戻入	813,661	4.3	-	-	813,661	-
雑収益	308,805	1.6	399,066	2.4	△ 90,260	△ 22.6
特別利益	1,124,106	6.0	0	0	1,124,106	-
特別利益	1,124,106	6.0	0	0	1,124,106	-

(注) 使用料：負担の公平を図るため、売上高割と面積割を併用して徴収

営業収益は、144億1,034万余円であり、前年度(142億986万余円)と比較して、2億47万余円(1.4%)増加している。これは主に、施設使用料が248万余円減少したものの、市場内業者から徴収する電気料金等光熱水費の値上がりにより、雑収益が1億7,092万余円、卸売業者による売上金額の増により、売上高割使用料が3,203万余円、それぞれ増加したことによるものである。

売上高割使用料について、取扱部類別に見ると、表5のとおり、前年度と比較して、青果、花き等が減少しているものの、水産物及び食肉が増加していることから、合計では3,203万余円(1.1%)増加している。

施設使用料の徴収対象となる市場施設の指定等面積及び容積については、表6のとおり、面積は、売場面積等が増加したものの、車両置場面積等が減少したことから、前年度と比較して、1,104㎡減少し、容積は、冷蔵庫の容積が増加したことから、前年度と比較して、2,150m<sup>3</sup>増加している。

種別施設使用料については、表7のとおり、冷凍室・冷蔵庫使用料等が増加したものの、土地使用料等が減少したことにより、前年度と比較して、248万余円減少している。

(表5) 取扱部類別売上高割使用料比較

(単位：千円、%)

部 類 \ 年 度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
水産物	1,115,114	1,093,953	21,161	1.9
青果	1,429,457	1,433,083	△ 3,625	△ 0.3
食肉	250,697	232,094	18,603	8.0
生鮮食料品計	2,795,269	2,759,130	36,139	1.3
花き	209,809	212,957	△ 3,148	△ 1.5
その他	18,145	19,099	△ 954	△ 5.0
合計	3,023,224	2,991,187	32,036	1.1

(表6) 施設使用料徴収対象面積及び容積

(単位：㎡、㎥、%)

種 類 \ 年 度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			面積及び容積 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売場面積	194,615.6	194,339.4	276.2	0.1
事務室及び売店面積	126,589.8	126,507.5	82.3	0.1
土地面積	28,360.9	28,462.5	△ 101.6	△ 0.4
車両置場面積	173,906.7	176,257.7	△ 2,351.0	△ 1.3
その他面積	136,035.5	135,045.7	989.8	0.7
面積合計	659,508.5	660,612.8	△ 1,104.3	△ 0.2
冷蔵庫容積	61,961.2	59,810.9	2,150.3	3.6
容積合計	61,961.2	59,810.9	2,150.3	3.6

(注) 面積及び容積は、各年度末(3月31日)現在の数値である。

(表7) 種類別施設使用料比較

(単位：千円、%)

種 類	年 度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売場使用料		1,868,221	1,858,354	9,866	0.5
事務所及び売店使用料		2,977,087	2,990,175	△ 13,087	△ 0.4
土地使用料		225,043	242,575	△ 17,531	△ 7.2
車両置場使用料		1,093,281	1,105,536	△ 12,255	△ 1.1
冷凍室・冷蔵庫使用料		803,663	784,719	18,944	2.4
その他使用料		933,964	922,387	11,576	1.3
合 計		7,901,263	7,903,749	△ 2,486	△ 0.0

営業外収益は、31億8,547万余円であり、前年度(24億109万余円)と比較して、7億8,437万余円(32.7%)増加している。これは主に、会計制度の見直しに伴う固定資産の償却制度等の変更により、長期前受金戻入が8億1,366万余円増加したことによるものである。

なお、一般会計補助金は、表8のとおり、30億2,612万余円であり、前年度(18億3,895万余円)と比較して、11億8,716万余円(64.6%)増加している。

一般会計補助金の増加は、会計制度の見直しに伴う退職給付引当金等の計上に対する補助が11億2,410万余円増加したことによるものである。

(表8) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
営業外収益	業務指導監督等事業費	1,605,137	1,499,116	106,021
	管理費	1,467,916	1,377,407	90,509
	人件費・通勤手当等	1,323,105	1,227,143	95,961
	一般事務費等	144,811	150,263	△ 5,452
	業務費	118,613	103,188	15,424
	減価償却費等	18,607	18,520	87
	生鮮食料品流通対策費	296,074	339,005	△ 42,930
	企業債利息等	801	836	△ 34
合計	1,902,014	1,838,958	63,055	
特別利益(退職給付引当金等)	1,124,106	0	1,124,106	
総合計	3,026,120	1,838,958	1,187,161	

(注) 一般会計補助金:市場業務のうち、公正取引や生鮮食料の安定供給等の消費者行政に係る事業等に対しては、一般会計が行政的経費として補助することとしている。

(2) 費用について

費用は、表9のとおり、総費用が205億4,413万余円であり、その内訳は、営業費用が164億2,376万余円、営業外費用が10億7,278万余円及び特別損失が30億4,757万余円である。

(表9) 費用比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100
総費用		20,544,130	100	16,265,583	100	4,278,546	26.3
営業費用		16,423,765	79.9	15,496,070	95.3	927,694	6.0
管理費		10,986,522	53.5	10,638,126	65.4	348,395	3.3
人件費		3,520,103	17.1	3,344,719	20.6	175,384	5.2
物件費		6,453,491	31.4	6,228,525	38.3	224,965	3.6
修繕費		765,773	3.7	814,603	5.0	△ 48,829	△ 6.0
補助費		247,153	1.2	250,278	1.5	△ 3,125	△ 1.2
業務費		121,016	0.6	112,056	0.7	8,959	8.0
減価償却費		5,226,667	25.4	4,438,540	27.3	788,126	17.8
資産減耗費		89,559	0.4	307,346	1.9	△ 217,787	△ 70.9
営業外費用		1,072,788	5.2	592,664	3.6	480,124	81.0
生鮮食料品流通対策費		295,957	1.4	343,411	2.1	△ 47,453	△ 13.8
支払利息及び企業債取扱諸費		218,071	1.1	229,685	1.4	△ 11,614	△ 5.1
繰延勘定償却		4,223	0.0	2,741	0.0	1,481	54.0
雑支出		554,536	2.7	16,825	0.1	537,711	-
特別損失		3,047,576	14.8	176,848	1.1	2,870,727	-
特別損失		3,047,576	14.8	176,848	1.1	2,870,727	-

(注) 人件費：給料、手当、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、退職給付費、法定福利費及び厚生福利費の合計

営業費用は、164億2,376万余円であり、前年度(154億9,607万余円)と比較して、9億2,769万余円(6.0%)増加している。これは主に、会計制度の見直しに伴う固定資産の償却制度等の変更により、減価償却費が7億8,812万余円増加したことによるものである。

営業外費用は、10億7,278万余円であり、前年度(5億9,266万余円)と比較し

て、4億8,012万余円(81.0%)増加している。これは主に、地方卸売市場助成事業の実績減により、生鮮食料品流通対策費が4,745万余円減少したものの、特定収入割合が5%を超えたことによる不控除税額の増により、雑支出が5億3,771万余円増加したことによるものである。

特別損失は、30億4,757万余円であり、これは、主に、会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の計上によるものである。

職員の給与費、職員数等については、表10のとおりとなっている。

(表10) 給与費明細表

(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度	増(△)減
給料	1,463,000	1,425,480	37,520
手当	1,275,227	1,204,404	70,823
法定福利費	488,314	485,512	2,801
計	3,226,542	3,115,397	111,144
職員数	368人	360人	8人
平均年齢	45歳0月	44歳8月	0歳4月
職員一人当たり給与費	7,461千円	7,305千円	156千円

(注1) 職員数及び平均年齢とは、各年度末現在の数値である。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給与+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

事業の収益性を示す経営比率については、表11のとおりである。

平成26年度においては、会計制度の見直しに伴い、①退職給付引当金をはじめとする引当金の計上が義務化されたほか、②補助金等により取得した固定資産の償却制度等が変更された。①により特別損失を計上し、②により減価償却費(営業費用)及び長期前受金戻入(営業外収益)が増加したことから、営業収益営業利益率が低下し、総費用対総収益比率が上昇している。

なお、利益の推移については、表12のとおりである。

当年度においては、会計制度の見直しに伴う引当金の計上による特別損失の計上などがあったため、純利益は、経常利益より19億2,347万余円少なくなっている。

(表 1 1) 経営比率表

(単位：%)

項目 \ 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	算 式
経営資本 営業利益率	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率	△ 9.2	△ 10.6	△ 10.6	△ 9.1	△ 14.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総費用対 総収益比率	74.6	98.1	97.9	97.9	109.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(表 1 2) 利益の推移

(単位：百万円)

区分 \ 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
営業利益	△ 1,285	△ 1,450	△ 1,463	△ 1,286	△ 2,013
経常利益	762	329	349	522	99
純利益	6,075	329	349	345	△ 1,824

#### 4 財政状態について

##### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表 1 3 のとおりである。

当年度における資本的収入は、4 2 1 億 1, 2 9 4 万余円であり、前年度(3 9 8 億 5, 9 7 7 万余円)と比較して、2 2 億 5, 3 1 7 万余円増加している。これは主に、豊洲新市場建設工事等のための企業債の発行が、3 8 億 2, 0 8 6 万余円減少したものの、豊洲新市場建設工事に係る国庫補助金が 5 8 億 6, 3 5 2 万余円増加したことによるものである。

資本的支出は、5 5 6 億 7 8 1 万余円であり、前年度(5 2 2 億 7, 3 0 8 万余円)と比較して、3 3 億 3, 4 7 2 万余円増加している。これは、建設改良事業に充てた企業債の償還金が 1 8 億 6, 5 0 0 万円、豊洲新市場土壌汚染対策工事等のための建設改良費が 1 4 億 6, 9 7 2 万余円、それぞれ増加したことによるものである。

(表 1 3) 資本的収支比較表

(単位：千円)

項目	平成 2 6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増 (△) 減 (C) = (A) - (B)
市場資本的収入	42, 112, 947	39, 859, 773	2, 253, 174
企業債	36, 010, 000	39, 830, 868	△ 3, 820, 868
国庫補助金	5, 869, 286	5, 762	5, 863, 524
その他資本収入	233, 661	23, 142	210, 519
市場資本的支出	55, 607, 811	52, 273, 086	3, 334, 724
建設改良費	52, 381, 811	50, 912, 086	1, 469, 724
企業債償還金	3, 226, 000	1, 361, 000	1, 865, 000
資本的収支	△ 13, 494, 863	△ 12, 413, 313	△ 1, 081, 550

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表 2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、7, 705 億 887 万余円であり、前年度 (7, 763 億 6, 447 万余円) と比較して、58 億 5, 560 万余円 (0. 8%) 減少している。これは主に、豊洲新市場建設工事等の進捗に伴う建設仮勘定の増加により、固定資産が 209 億 7, 396 万余円増加したものの、同工事等の契約代金の支払に伴う現金・預金の減少などにより、流動資産が 268 億 2, 534 万余円減少したことによるものである。

負債合計は、2, 675 億 6, 486 万余円であり、前年度 (655 億 3, 226 万余円) と比較して、2, 020 億 3, 259 万余円 (308. 3%) 増加している。これは主に、豊洲新市場建設工事等の契約代金の支払に伴う建設改良費未払金の減少により、流動負債が 102 億 9, 273 万余円減少したものの、会計制度の見直しに伴う借入資本金の負債への計上等により、固定負債が 1, 726 億 4, 660 万余円、補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更により繰延収益が 396 億 7, 872 万余円、それぞれ増加したことによるものである。

資本合計は、5, 029 億 4, 400 万余円であり、前年度 (7, 108 億 3, 220 万余円) と比較して、2, 078 億 8, 819 万余円 (29. 2%) 減少している。これは、会計制度の見直しに伴う借入資本金の負債への計上により資本金が 1, 492 億 6, 200 万円、補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更により剰余金が 586 億 2, 619 万余円、それぞれ減少したことによるものである。

当年度における有利子負債及び支払利息等の状況については、表 1 4 のとおりである。

企業債の未償還残高は、1, 820 億 4, 600 万円であり、前年度 (1, 492 億 6, 200

万円)と比較して、327億8,400万円増加している。

支払利息等は、20億6,647万余円であり、前年度(18億2,016万余円)と比較して、2億4,631万余円増加している。

(表14) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 残高(A)	平成26年度		平成25年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)	
		増加	減少			
企 業 債	182,046,000	36,010,000	3,226,000	149,262,000	32,784,000	
区 分	平成26年度支払額(C)		平成25年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)	
支 払 利 息 等	企 業 債 利 息	1,933,674		1,677,699		255,975
	企業債取扱諸費	132,804		142,461		△ 9,656
	計	2,066,479		1,820,160		246,318

財務比率の推移については、表15のとおりである。

当年度においては、豊洲新市場建設工事の進捗に伴い、工事代金の支払が増加したことから、流動資産及び流動負債が減少した。このことにより、流動比率が改善している。

(表15) 財務比率表

(単位：%)

項 目	年 度						算 式
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
流 動 比 率	314.4	3,009.1	1,047.3	450.9	516.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
自己資本構成比率	76.9	83.6	81.9	72.3	70.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
固定長期適合率	80.7	81.2	82.0	83.6	86.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	

(注) 会計制度の見直しに伴い、平成26年度から以下の算式を用いている。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋繰延収益

(3) キャッシュ・フローについて

会計制度の見直しにより、当年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表3「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

当年度末における資金残高は、1,322億6,066万余円となっており、業務活動により70億8,013万余円の資金の増加があり、投資活動により730億7,517万余円の資金の減少があり、企業債の発行などの財務活動により327億8,400万円を調達している。

5 建設改良事業について

市場は、平成24年1月に「東京都卸売市場整備計画（第9次）」（計画期間：平成23年度～平成27年度）を策定し、各市場の整備を行っている。

当年度における建設改良事業の執行状況は、表16のとおり、予算額が734億2,953万円に対し、決算額が523億8,181万余円であり、執行率は71.3%となっている。

翌年度への繰越額は、175億6,166万余円（23.9%）であり、豊洲新市場建設工事等を繰り越したことによるものである。

(表16) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良事業	73,429,530	52,381,811	71.3	17,561,666	3,486,052
施設拡張事業	69,347,386	50,107,142	72.3	17,555,547	1,684,696
施設改良事業	946,251	423,809	44.8	6,119	516,322
資産購入費	10,612	2,449	23.1	0	8,162
建設利息	3,125,281	1,848,408	59.1	0	1,276,872

(1) 施設拡張事業について

施設拡張事業は、予算額693億4,738万余円に対し、決算額501億714万余円となっている。

執行した主な事業は、豊洲新市場土壌汚染対策工事（187億8,727万余円）及び豊洲新市場（仮称）水産仲卸売場棟ほか建設工事（その2）（110億5,150万余円）である。

執行率は72.3%となっているが、これは主に、豊洲新市場建設工事等を翌年度に繰り越したことによるものである。

(2) 施設改良事業について

施設改良事業は、予算額9億4,625万余円に対し、決算額4億2,380万余円である。

執行した主な事業は、大田市場水産冷蔵庫棟エレベーター改修工事(1億4,548万余円)及び板橋市場発泡廃棄物上屋新築その他改修工事(3,279万余円)である。

執行率は44.8%となっているが、これは主に、突発工事に対応するための卸売場等整備工事に係る予算額が2億7,277万余円不用となったこと及び契約差金によるものである。

(3) 資産購入費について

資産購入事業は、予算額1,061万余円に対し、決算額244万余円である。

購入した主なものは、軽四輪貨物自動車である。

執行率は23.1%となっているが、これは主に、施設管理用備品の更新費用が不用となったことによるものである。

(4) 建設利息について

建設利息は、予算額31億2,528万余円に対し、決算額18億4,840万余円である。

内容は、企業債利息である。

執行率は59.1%となっているが、これは主に、豊洲新市場建設工事に要する企業債の発行時における利率が、想定より下回ったことによるものである。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成26年度	平成25年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	14,410,346,822	14,209,868,468	200,478,354	1.4
売上高割使用料	3,023,224,802	2,991,187,928	32,036,874	1.1
施設使用料	7,901,263,229	7,903,749,429	△ 2,486,200	△ 0.0
雑収益	3,485,858,791	3,314,931,111	170,927,680	5.2
営業費用	16,423,765,347	15,496,070,647	927,694,700	6.0
管理費	10,986,522,253	10,638,126,556	348,395,697	3.3
業務費	121,016,496	112,056,843	8,959,653	8.0
減価償却費	5,226,667,521	4,438,540,671	788,126,850	17.8
資産減耗費	89,559,077	307,346,577	△ 217,787,500	△ 70.9
営業損失	2,013,418,525	1,286,202,179	727,216,346	56.5
営業外収益	3,185,471,719	2,401,099,658	784,372,061	32.7
受取利息及び配当金	160,990,313	163,075,092	△ 2,084,779	△ 1.3
一般会計補助金	1,902,014,445	1,838,958,487	63,055,958	3.4
長期前受金戻入	813,661,042	-	813,661,042	-
雑収益	308,805,919	399,066,079	△ 90,260,160	△ 22.6
営業外費用	1,072,788,927	592,664,265	480,124,662	81.0
生鮮食料品流通対策費	295,957,901	343,411,610	△ 47,453,709	△ 13.8
支払利息及び企業債取扱諸費	218,071,018	229,685,876	△ 11,614,858	△ 5.1
繰延勘定償却	4,223,410	2,741,670	1,481,740	54.0
雑支出	554,536,598	16,825,109	537,711,489	-
経常利益	99,264,267	522,233,214	△ 422,968,947	△ 81.0
特別利益	1,124,106,024	0	1,124,106,024	-
特別利益	1,124,106,024	0	1,124,106,024	-
特別損失	3,047,576,330	176,848,843	2,870,727,487	-
特別損失	3,047,576,330	176,848,843	2,870,727,487	-
当年度純利益	△ 1,824,206,039	345,384,371	△ 2,169,590,410	△ 628.2
前年度繰越欠損金	5,428,780,043	5,906,969,770	△ 478,189,727	△ 8.1
その他未処分利益剰余金変動額	6,587,491,400	0	6,587,491,400	-
当年度未処理欠損金	665,494,682	5,561,585,399	△ 4,896,090,717	△ 88.0

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	615,458,212,812	79.9	594,484,249,073	76.6	20,973,963,739	3.5
有形固定資産	615,136,382,365	79.8	594,160,678,730	76.5	20,975,703,635	3.5
土地	188,071,257,537	24.4	188,071,257,537	24.2	0	0
立木	722,756,553	0.1	722,756,553	0.1	0	0
建物	97,465,247,087	12.6	114,346,207,675	14.7	△ 16,880,960,588	△ 14.8
建物取得価額	172,208,023,717	22.3	172,151,588,496	22.2	56,435,221	0.0
建物減価償却累計額	△ 74,742,776,630	△ 9.7	△ 57,805,380,821	△ 7.4	△ 16,937,395,809	29.3
構築物	13,841,142,295	1.8	16,385,053,206	2.1	△ 2,543,910,911	△ 15.5
構築物取得価額	24,199,982,447	3.1	24,125,272,431	3.1	74,710,016	0.3
構築物減価償却累計額	△ 10,358,840,152	△ 1.3	△ 7,740,219,225	△ 1.0	△ 2,618,620,927	33.8
機械及び装置	13,095,812,204	1.7	20,708,154,983	2.7	△ 7,612,342,779	△ 36.8
機械及び装置取得価額	58,199,865,836	7.6	57,945,660,841	7.5	254,204,995	0.4
機械及び装置減価償却累計額	△ 45,104,053,632	△ 5.9	△ 37,237,505,858	△ 4.8	△ 7,866,547,774	21.1
車両運搬具	3,395,332	0.0	2,996,533	0.0	398,799	13.3
車両運搬具取得価額	12,856,548	0.0	13,293,272	0.0	△ 436,724	△ 3.3
車両運搬具減価償却累計額	△ 9,461,216	△ 0.0	△ 10,296,739	△ 0.0	835,523	△ 8.1
工具器具及び備品	44,537,213	0.0	48,159,007	0.0	△ 3,621,794	△ 7.5
工具器具及び備品取得価額	135,449,373	0.0	136,111,533	0.0	△ 662,160	△ 0.5
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 90,912,160	△ 0.0	△ 87,952,526	△ 0.0	△ 2,959,634	3.4
建設仮勘定	301,892,234,144	39.2	253,876,093,236	32.7	48,016,140,908	18.9
無形固定資産	6,864,447	0.0	6,936,343	0.0	△ 71,896	△ 1.0
施設利用権	364,376	0.0	436,272	0.0	△ 71,896	△ 16.5
電話加入権	6,500,071	0.0	6,500,071	0.0	0	0
投資その他の資産	314,966,000	0.0	316,634,000	0.0	△ 1,668,000	△ 0.5
投資有価証券	300,000,000	0.0	300,000,000	0.0	0	0
出資金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	0
長期貸付金	8,966,000	0.0	10,634,000	0.0	△ 1,668,000	△ 15.7
流動資産	155,030,230,552	20.1	181,855,570,938	23.4	△ 26,825,340,386	△ 14.8
現金・預金	132,260,669,754	17.2	165,471,713,767	21.3	△ 33,211,044,013	△ 20.1
預金	132,260,669,754	17.2	165,471,713,767	21.3	△ 33,211,044,013	△ 20.1
未収金	1,461,323,626	0.2	2,325,887,171	0.3	△ 864,563,545	△ 37.2
営業未収金	102,618,334	0.0	114,736,541	0.0	△ 12,118,207	△ 10.6
営業外未収金	97,248,282	0.0	179,988,800	0.0	△ 82,740,518	△ 46.0
未収消費税及び地方消費税還付金	617,188,538	0.1	2,013,063,276	0.3	△ 1,395,874,738	△ 69.3
その他未収金	644,268,472	0.1	18,098,554	0.0	626,169,918	-
前払費用	1,963,890,587	0.3	0	0	1,963,890,587	-
前払費用	1,963,890,587	0.3	0	0	1,963,890,587	-
前払金	19,358,134,000	2.5	14,057,970,000	1.8	5,300,164,000	37.7
前払金	19,358,134,000	2.5	14,057,970,000	1.8	5,300,164,000	37.7
貸倒引当金	△ 13,787,415	△ 0.0	-	-	△ 13,787,415	-
貸倒引当金	△ 13,787,415	△ 0.0	-	-	△ 13,787,415	-
繰延勘定	20,430,440	0.0	24,653,850	0.0	△ 4,223,410	△ 17.1
企業債発行差金	20,430,440	0.0	24,653,850	0.0	△ 4,223,410	△ 17.1
資産合計	770,508,873,804	100	776,364,473,861	100	△ 5,855,600,057	△ 0.8

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

項 目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	197,845,686,658	25.7	25,199,078,248	3.2	172,646,608,410	685.1
企業債	167,492,000,000	21.7	-	-	167,492,000,000	-
建設改良等の財源に充てるための企業債	167,492,000,000	21.7	-	-	167,492,000,000	-
引当金	3,111,370,802	0.4	-	-	3,111,370,802	-
退職給付引当金	3,111,370,802	0.4	-	-	3,111,370,802	-
その他固定負債	27,242,315,856	3.5	25,199,078,248	3.2	2,043,237,608	8.1
その他固定負債	27,000,000,000	3.5	25,000,000,000	3.2	2,000,000,000	8.0
その他保証金	242,315,856	0.0	199,078,248	0.0	43,237,608	21.7
流動負債	30,040,450,941	3.9	40,333,186,264	5.2	△ 10,292,735,323	△ 25.5
企業債	14,554,000,000	1.9	-	-	14,554,000,000	-
建設改良等の財源に充てるための企業債	14,554,000,000	1.9	-	-	14,554,000,000	-
未払金	13,568,187,295	1.8	39,069,111,657	5.0	△ 25,500,924,362	△ 65.3
営業未払金	920,604,394	0.1	1,119,101,977	0.1	△ 198,497,583	△ 17.7
営業外未払金	202,439,378	0.0	172,499,616	0.0	29,939,762	17.4
建設改良費未払金	12,445,111,619	1.6	37,777,478,160	4.9	△ 25,332,366,541	△ 67.1
その他未払金	31,904	0.0	31,904	0.0	0	0
前受金	431,667,011	0.1	53,754,799	0.0	377,912,212	703.0
営業前受金	215,133	0.0	129,625	0.0	85,508	66.0
営業外前受金	61,426,878	0.0	53,625,174	0.0	7,801,704	14.5
その他前受金	370,025,000	0.0	0	0	370,025,000	-
引当金	254,125,895	0.0	-	-	254,125,895	-
賞与引当金	217,305,809	0.0	-	-	217,305,809	-
その他引当金	36,820,086	0.0	-	-	36,820,086	-
預り金	1,232,470,740	0.2	1,210,319,808	0.2	22,150,932	1.8
預り保証金	1,232,470,740	0.2	1,210,319,808	0.2	22,150,932	1.8
繰延収益	39,678,726,763	5.1	-	-	39,678,726,763	-
長期前受金	39,678,726,763	5.1	-	-	39,678,726,763	-
受贈財産評価額	2,244,478,114	0.3	-	-	2,244,478,114	-
長期前受金	4,967,804,425	0.6	-	-	4,967,804,425	-
収益化累計額	△ 2,723,326,311	△ 0.4	-	-	△ 2,723,326,311	-
国庫補助金	26,729,071,849	3.5	-	-	26,729,071,849	-
長期前受金	46,982,325,868	6.1	-	-	46,982,325,868	-
収益化累計額	△ 20,253,254,019	△ 2.6	-	-	△ 20,253,254,019	-
補償金	144,397,387	0.0	-	-	144,397,387	-
長期前受金	313,502,579	0.0	-	-	313,502,579	-
収益化累計額	△ 169,105,192	△ 0.0	-	-	△ 169,105,192	-
その他長期前受金	10,560,779,413	1.4	-	-	10,560,779,413	-
長期前受金	10,562,489,413	1.4	-	-	10,562,489,413	-
収益化累計額	△ 1,710,000	△ 0.0	-	-	△ 1,710,000	-
負債合計	267,564,864,362	34.7	65,532,264,512	8.4	202,032,599,850	308.3
資本金	426,130,184,868	55.3	575,392,184,868	74.1	△ 149,262,000,000	△ 25.9
自己資本金	426,130,184,868	55.3	426,130,184,868	54.9	0	0
固有資本金	2,180,981,776	0.3	2,180,981,776	0.3	0	0
繰入資本金	24,922,254,586	3.2	24,922,254,586	3.2	0	0
組入資本金	399,026,948,506	51.8	399,026,948,506	51.4	0	0
借入資本金	-	-	149,262,000,000	19.2	△ 149,262,000,000	△ 100
企業債	-	-	149,262,000,000	19.2	△ 149,262,000,000	△ 100
剰余金	76,813,824,574	10.0	135,440,024,481	17.4	△ 58,626,199,907	△ 43.3
資本剰余金	969,565,752	0.1	57,904,364,976	7.5	△ 56,934,799,224	△ 98.3
受贈財産評価額	818,437,880	0.1	5,789,505,217	0.7	△ 4,971,067,337	△ 85.9
国庫補助金	151,127,872	0.0	41,452,335,846	5.3	△ 41,301,207,974	△ 99.6
補償金	0	0	314,811,152	0.0	△ 314,811,152	△ 100
その他資本剰余金	0	0	10,347,712,761	1.3	△ 10,347,712,761	△ 100
利益剰余金	75,844,258,822	9.8	77,535,659,505	10.0	△ 1,691,400,683	△ 2.2
建設改良積立金	72,667,003,364	9.4	79,254,494,764	10.2	△ 6,587,491,400	△ 8.3
貸付資金積立金	3,842,750,140	0.5	3,842,750,140	0.5	0	0
当年度未処理欠損金	665,494,682	0.1	5,561,585,399	0.7	△ 4,896,090,717	△ 88.0
資本合計	502,944,009,442	65.3	710,832,209,349	91.6	△ 207,888,199,907	△ 29.2
負債資本合計	770,508,873,804	100	776,364,473,861	100	△ 5,855,600,057	△ 0.8

(別表3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,824,206,039
減価償却費等	5,316,477,008
引当金の増減額 (△は減少)	3,379,284,112
長期前受金戻入額	△ 813,661,042
受取利息及び配当金	△ 160,990,313
支払利息及び企業債取扱諸費	218,071,018
未収金の増減額 (△は増加)	1,077,954,703
未払金の増減額 (△は減少)	△ 168,557,821
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 1,963,890,587
その他負債の増減額 (△は減少)	2,073,275,752
小計	7,133,756,791
利息及び配当金の受取額	164,444,734
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 218,071,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,080,130,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 79,314,117,177
国庫補助金による収入	5,869,286,000
その他資本収入	369,656,657
その他資本支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,075,174,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	36,010,000,000
企業債の償還による支出	△ 3,226,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,784,000,000
資金増減額	△ 33,211,044,013
資金期首残高	165,471,713,767
資金期末残高	132,260,669,754

(注) 当年度から作成しているため、前年度比較をしていない。